

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月10日

上場会社名 2 1 L A D Y株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.21lady.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 道子
 問合せ先責任者 役職名 経営管理担当取締役 氏名 岡田 剛士
 TEL (03)3556-2121

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

親会社等における当社の議決権所有比率 %

(コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,167	(9.8)	63	(86.0)	65	(62.3)
17年9月中間期	1,973	(10.2)	34	(256.1)	40	(—)
18年3月期	4,013		37		33	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	24	(△23.1)	561	06	—	—
17年9月中間期	31	(—)	724	51	—	—
18年3月期	40		923	59	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 4百万円 18年3月期 △3百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 43,573株 17年9月中間期 43,821株 18年3月期 43,740株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	3,483		1,668		47.5	38,158	03	
17年9月中間期	2,754		1,655		60.1	37,986	63	
18年3月期	2,898		1,664		57.4	38,181	65	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 43,361株 17年9月中間期 43,594株 18年3月期 43,594株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	79		△518		533		963	
17年9月中間期	43		△20		△56		882	
18年3月期	30		△216		139		869	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	4,350		75		25	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)690円67銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは（21LADY株式会社）、連結子会社4社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社リテイルネット、株式会社ライフスタイル・アセットマネジメント、株式会社インキュベーション）持分法適用関連会社1社（株式会社ハブ）により構成されております。具体的な各事業の位置付けは次の通りです。

①ヒロタ事業について

ヒロタ事業につきましては、当社の事業のドメインであるライフスタイル産業の中食産業に位置しており、シュークリームとシューアイスを中心とした直営洋菓子店「HIROTA」の運営、大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対するホールセールによる洋菓子の製造販売を行っております。定番商品としてお客様から80年支持されております「オリジナルシュークリーム」はカスタードなどに加え、季節アイテムの合計5種を取り揃え、常に季節感あふれる商品を提供しております。また、シュークリームのシュー生地にはアイスクリームを詰めて冷やした「シューアイス」も夏季限定ではなく、通年の販売になっております。

②シューファクトリー事業について

シューファクトリー事業につきましては、ヒロタ事業と同様に当社の事業ドメインであるライフスタイル産業の中食分野に位置しており、1アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の店舗及びフランチャイズ本部の運営を行っております。「CHOUFACTORY」は、焼きたてのシューにお客様の注文を受けてからその場でクリームを注入する製造と販売が一体化した運営スタイルになっております。また、マニュアル化と機械化により、年齢・性別・経験を問わず製造できるビジネスパッケージを構築しております。

③投資（コンサルティング）事業について

投資（コンサルティング）事業につきましては、「衣・食・住・職・遊・学」にかかわるライフスタイル産業における投資持株会社として、一定のブランド力を持つ企業を投資対象として事業価値の拡大を目指し、長期の投資活動を行っております。資本投下先におきましては、女性の感性を活かした消費者の視点を経営に取り込むことで成長支援や事業再生を行っております。現在、柱となっている3つのブランド（ヒロタ・シューファクトリー・ハブ）に加え、当社グループにおける将来の事業の柱となる会社や事業への投資育成を進めてまいります。さらに、このようなライフスタイル産業における投資という観点から、当社は平成18年5月に投資顧問会社であるライフスタイル・アセットマネジメント株式会社を設立しました。消費生活市場を基盤とするライフスタイル産業は女性が決定権の大部分を握るとされます。その中から、投資価値の高い銘柄を選定し、女性消費者の目線で見えて有望と思える金融商品の開発と提供に取り組むことで、貯蓄から投資へと移り変わる時代における女性を中心とした消費者のライフスタイルを支援していきたいと考えております。また、株式会社京都銀行などの金融機関とのアライアンスを組み、ライフスタイル産業を営む企業や店舗に対して投資するファンドの運営・管理・アドバイザー業務を行っております。

④関連会社・株式会社ハブ

株式会社ハブは、当社が発行済株式総数の16.70%を保有する、持分法適用関連会社であります。株式会社ハブは、飲み物と代金をその場でやりとりするキャッシュオンデリバリー方式を採用し、日本流にアレンジした英国風パブ「HUB」を運営しております。お客様がワンコインで気軽に洒落た気分でお酒を楽しめる気軽さと安らいだ雰囲気を提供することを基本姿勢としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21 LADYグループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、当社の従業員の大半が女性であるという特性を活用して、「衣・食・住・職・遊・学」にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者の中心層である女性の視点によるマネジメントを行うことであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績をふまえたうえで、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保しつつ、利益配当を検討していく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業のニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力です。また、ヒロタ再生の実績やハブの上場承認も現在では大きな強みとなっております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的に営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や、株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業であるヒロタ事業においては、駅中・駅前立地という立地条件での出店を続け、小規模な店舗ながら効率的な売上の店舗作りをしてまいりましたが、この立地に対してさまざまな業種における店舗の出店が相次ぎ、競合が菓子類の販売を行う企業から異業種に広がり始めております。これに対して今後も、駅中・駅前立地における出店を継続し、安定的な収益の確保に臨むに当たり、商品開発や従業員教育に一層注力することで、商品並びにサービスの質を向上させ顧客満足度の高いお店作りを進め競合他社との差別を計ってまいります。

シューファクトリー事業においては、ヒロタとの事業シナジーを最大限に活用するとともに、今後、更なる直営店中心の収益構造の強化をしてまいります。

投資（コンサルティング）事業におきましては、今後の経営戦略上の柱となるブランド価値の高い企業への投資を行い、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。また、投資先企業に関しましては持株会社として、今後共存共栄のスタンスを取り続けることから、慎重に選別を行ってまいります。

インキュベーション事業におきましては、創業より間もないこともあり、企業規模が小さくブランドとしての認知度が高くありません。このような状況下、ブランド名による集客力ではなく、事業モデルや商品等による売上の向上を行うことになり、安定した収益の確保及び拡大に更なる経営努力が必要とされます。今後は、ドミナント出店により店舗数の増加を行い、ブランド価値の向上を目指し、お客様からの認知度の向上に努めることで、安定した収益の確保と収益力の拡大を行ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油等の原材料価格の高止まりや地政学的なリスクなどの不安要素を抱えているものの、企業業績の回復による設備投資の増加や個人消費の回復などにより、緩やかではありますが景気の回復基調を感じさせる状況となってまいりました。

当社の各事業におけるキーワードである「ライフスタイル産業」と「チェーンストア」の業界におきましては、個人消費の回復により全体的な押し上げはあったものの、お客様の趣向の変化や長く続いた景気的不安定さによる影響から、各ブランドに対する選別の目は厳しいものとなっております。こうした状況下、ライフスタイル産業におけるホールディングカンパニーとして当社は、ライフスタイル産業の投資育成に邁進してまいりました。また、店舗の運営を行う各子会社におきましては、消費者の視点による生活スタイルのニーズにあった豊かさを提供することにより顧客満足度の向上に邁進してまいりました。この結果、当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績の概況は次の様になっております。

①ヒロタ事業におきましては、直営店の利益率向上のため好立地への出店を継続し、新規出店としてロンロン中山店、東急元住吉店を出店いたしました。引き続き直営店を中心とした販売戦略の中、ホールセール分野におきましても、民事再生手続き終結などの要因による信用力の回復も手伝い売上高を伸ばし、ヒロタ事業として、売上高で前中間連結会計期間比110.3%の2,045,579千円となり、営業利益に関しましては前中間連結会計期間比116.8%の118,782千円となりました。

②シューファクトリー事業におきましては、「CHOUFACTORY」のブランド価値を高めるための商品開発を行い季節限定商品の導入を行いました。また、直営店中心とした販売戦略による収益モデルの再構築に取り組んだ結果、売上高は前中間連結会計期間比102.3%の105,849千円となり、営業損失は2,690千円となりました（前中間連結会計期間は8,982千円の営業損失）。

③投資（コンサルティング）事業におきましては、当中間連結会計期間において株式会社インキュベーション株式の発行済株式総数の90.0%（平成18年9月30日現在）を取得いたしました。今後も、当社グループにおける経営戦略上の柱となり得るブランド価値の高い企業への投資を進めてまいります。また、既存のファンドにおける管理報酬により、売上高は前中間連結会計期間比104.6%の8,556千円となり、営業損失は2,463千円となりました（前中間連結会計年度は7,659千円の営業損失）。

④その他事業におきましては、売上高は不動産賃貸料や広告収入を中心に前中間連結会計期間比89.5%の7,324千円となり、営業利益は前中間連結会計期間比56.3%の3,404千円となりました。

当中間連結会計期間におきまして持分法適用関連会社である株式会社ハブの持分変動益として16,459千円を特別利益として計上しております。また、投資有価証券評価損として6,276千円、店舗の減損損失15,133千円を特別損失に計上しております。

他に、株式会社洋菓子のヒロタの取得額に対する連結調整勘定については、一般管理費として15,471千円（通期で30,942千円（平成19年3月期迄））を5年間計上しております。また、株式会社ハブの取得額に対する投資消去差額については営業外費用（又は営業外収益の控除項目）として、前連結会計年度末20,863千円、当中間連結会計期間で8,724千円（通期で17,448千円（平成20年3月期まで））を5年間計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、2,167,309千円（前中間連結会計期間比109.8%）、連結営業利益63,584千円（前中間連結会計期間比186.0%）連結経常利益65,132千円（前中間連結会計期間比162.3%）、連結中間純利益24,447千円（前中間連結会計期間比76.9%）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、94,118千円増加し、963,246千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの主な要因は次の通りとなります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は79,627千円（前中間連結会計期間比81.0%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が59,307千円（前中間連結会計期間は12,412千円）、仕入債務の増加額が26,118千円（前中間連結会計期間は仕入債務の減少額31,657千円）であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額が29,471千円（前中間連結会計期間は売上債権の減少額26,444千円）、その他流動負債の減少額が16,722千円（前中間連結会計期間は23,889千円）であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、518,793千円（前中間連結会計期間は20,006千円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出510,322千円（前中間連結会計期間は26,344千円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は、533,285千円（前中間連結会計期間は56,419千円の使用）となりました。

これは、主に長期借入による収入500,000千円（前中間連結会計期間は計上なし）と社債の発行による収入100,000千円（前中間連結会計期間は計上なし）によるものです。

(3) 通期の見通し

当期におきましては、チェーンストア業界を取り巻く環境が上期同様緩やかな回復はあるものの、個人消費が大きく改善されることはないと考えられます。

このような状況下、当社グループといたしましては、消費者の視点に立った経営により新たなブランドも含め、ブランド価値の向上に努めてまいります。また、投資（コンサルティング）事業におきましては、引続き連結対象となる新規ブランドへの投資を行うべく案件ごとの交渉を進めてまいります。

以上のことより、通期の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の営業実績を加味し連結売上高4,350,000千円（前連結会計年度比108.4%）、連結経常利益75,000千円（前連結会計年度比224.0%）、当期純利益25,000千円（前連結会計年度比61.8%）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。本株式に関わる投資判断は、以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えられます。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

（ヒロタ事業及びシューファクトリー事業）

①法的規制について

当社グループが経営する直営店及びフランチャイズ加盟店が経営するF C店舗による小売販売、GMSやコンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けてお

ります。当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店やF C店舗等における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S法）」等により制約を受けております。

②競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しており、また、1アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」では高品質な素材を利用した商品を低価格で提供し他社との差別化を図っております。当社グループが行うヒロタ事業及びシューファクトリー事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にF C展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商品依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成18年3月期で約80%となっております。また、「CHOUFACTORY」においては1アイテムのシュークリームショップであるため、店舗売上高の全てがシュークリーム販売による売上であります。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社が提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の中にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成18年9月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を65店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。今後につきましては、名古屋地域をはじめ上記の地域以外にも直営店による出店を計画しており、積極的な出店を行う方針であります。また、シューファクトリー事業のCHOUFACTORY」は平成18年3月末日現在において7店舗出店しております。新規出店の際の選定については、店頭での製造・販売を行うため電気・給排水設備や乗降客数等を考慮して決定しております。現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っております。今後につきましては、直営店の拡大に注力して行く方針であります。当社グループのヒロタ事業及びシューファクトリー事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出

店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(投資 (コンサルティング) 事業)

①法的規制について

当社グループの投資 (コンサルティング) 事業は、ライフスタイル産業を営む企業や店舗に対して投資・育成するファンドの運営・管理・アドバイザリ業務であります。現状、当社グループが管理・運営しているファンドは民法上の組合であるために直接受ける法的規制はありません。現状、法的規制の適用されないファンドを構築しておりますが、今後、新たに組成していくファンドの構造によっては、「投資事業有限責任組合契約に関する法律」により規制を受ける場合もありますし、既存の法律の改正や新法の制定により新たな法的規制を受ける可能性があります。

②競合について

現在、ライフスタイル産業を営むチェーンストアに対する総合支援を行う投資 (コンサルティング) 事業には、国内において事業活動を直接的に制約する法的規制はなく、法制度上の参入障壁は低いといえます。今後、投資案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等で競合が激化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		892,906		973,251		879,130			
2 売掛金		323,603		406,318		376,741			
3 たな卸資産		87,932		99,952		79,596			
4 その他		81,919		74,135		137,454			
貸倒引当金		△ 3,717		△ 10,740		△ 10,620			
流動資産合計		1,382,645	50.2	1,542,918	44.3	1,462,303	50.5		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	817,026		893,328		816,951			
減価償却累計額		484,718	332,307	505,146	388,182	490,586	326,365		
(2) 機械装置及び 運搬具		542,980		681,605		509,291			
減価償却累計額		485,579	57,401	459,955	221,650	448,867	60,424		
(3) 土地	※1		216,218		438,247		216,218		
(4) その他		244,584		249,702		236,950			
減価償却累計額		190,239	54,345	186,409	63,293	183,486	53,463		
有形固定資産合計			660,272	24.0	1,111,373	31.9	656,471	22.6	
2 無形固定資産			59,886	2.1		88,330	2.5	42,787	1.5
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			318,327			452,019		438,155	
(2) 敷金・保証金			251,445			218,814		234,394	
(3) その他			88,715			75,175		71,745	
貸倒引当金			△ 6,763			△ 7,373		△ 7,373	
投資その他の 資産合計			651,724	23.7		738,635	21.2	736,922	25.4
固定資産合計			1,371,883	49.8		1,938,339	55.6	1,436,180	49.5
III 繰延資産計			—			1,949	0.1	—	—
資産合計			2,754,529	100.0		3,483,206	100.0	2,898,484	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		126,527		177,984		149,312	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※1	68,196		186,120		102,509	
3 未払法人税等		5,999		6,488		9,794	
4 未払金		100,450		130,043		147,823	
5 未払費用	※2	209,037		258,704		239,079	
6 その他		45,314		14,110		29,423	
流動負債合計		555,524	20.2	773,451	22.2	677,942	23.4
II 固定負債							
1 社債		—		100,000		—	
2 長期借入金	※1	145,626		654,836		267,216	
3 長期未払金		387,821		275,074		275,148	
4 その他		9,568		11,147		10,123	
固定負債合計		543,015	19.7	1,041,058	29.9	552,488	19.1
負債合計		1,098,540	39.9	1,814,510	52.1	1,230,430	42.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	3,562	0.1
(資本の部)							
I 資本金		771,632	28.0	—	—	771,632	26.6
II 資本剰余金		846,875	30.7	—	—	846,875	29.2
III 利益剰余金		52,627	1.9	—	—	61,277	2.1
IV その他有価証券 評価差額金		7,174	0.3	—	—	7,027	0.3
V 自己株式		△ 22,321	△ 0.8	—	—	△ 22,321	△ 0.8
資本合計		1,655,989	60.1	—	—	1,664,490	57.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,754,529	100.0	—	—	2,898,484	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		771,632		—	
2 資本剰余金		—		846,875		—	
3 利益剰余金		—		85,724		—	
4 自己株式		—		△ 35,817		—	
株主資本合計		—		1,668,414	47.9	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		△ 13,844		—	
評価・換算差額等 合計		—		△ 13,844	△ 0.4	—	
III 少数株主持分		—		14,125	0.4	—	
純資産合計		—		1,668,696	47.9	—	
負債純資産合計		—		3,483,206	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,973,011	100.0	2,167,309	100.0	4,013,607	100.0
II 売上原価		826,482	41.9	901,202	41.6	1,714,387	42.7
売上総利益		1,146,529	58.1	1,266,107	58.4	2,299,220	57.3
III 販売費及び一般管理費	※1	1,112,338	56.4	1,202,523	55.5	2,262,071	56.4
営業利益		34,190	1.7	63,584	2.9	37,148	0.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		19		67		37	
2 受取配当金		355		3,543		403	
3 持分法による投資利益		4,334		—		—	
4 遅延損害金		3,398		—		3,398	
5 受取補償金		—		2,637		—	
6 その他		559	0.4	1,535	0.4	2,211	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		2,409		3,678		5,289	
2 投資事業組合損失		53		22		84	
3 持分法による投資損失		—		1,865		3,355	
4 その他		269	0.1	668	0.3	986	0.3
経常利益		40,126	2.0	65,132	3.0	33,481	0.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,196		815		24,813	
2 貸倒引当金戻入額		204		—		—	
3 持分変動益		—		16,459		37,636	
4 その他		334	0.1	857	0.8	11,092	1.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	2,479		930		8,065	
2 店舗撤退損		2,593		—		2,593	
3 減損損失	※3	19,571		15,133		28,876	
4 投資有価証券評価損		—		6,276		—	
5 その他		4,805	1.5	1,617	1.1	7,227	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益		12,412	0.6	59,307	2.7	60,261	1.5
法人税、住民税及び事業税		4,285		4,917		9,724	
法人税等調整額		△ 23,662	△1.0	32,043	1.7	8,940	0.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)		—	—	△ 2,101	△0.1	1,199	0.0
中間(当期)純利益		31,748	1.6	24,447	1.1	40,398	1.0

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			846,875		846,875
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			846,875		846,875
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			20,878		20,878
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		31,748	31,748	40,398	40,398
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			52,627		61,277

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	771,632	846,875	61,277	△ 22,321	1,657,463
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
中間純利益			24,447		24,447
自己株式の取得				△ 13,496	△ 13,496
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			24,447	△ 13,496	10,950
平成18年9月30日残高(千円)	771,632	846,875	85,724	△ 35,817	1,668,414

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	7,027	7,027	3,562	1,668,053
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
中間純利益				24,447
自己株式の取得				△ 13,496
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 20,871	△ 20,871	10,563	△ 10,308
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 20,871	△ 20,871	10,563	642
平成18年9月30日残高(千円)	△ 13,844	△ 13,844	14,125	1,668,696

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (△)		12,412	59,307	60,261
減価償却費		40,042	41,074	81,660
減損損失		19,571	15,133	28,876
貸倒引当金の増減額		△ 204	120	7,235
受取利息及び受取配当金		△ 374	△ 3,610	△ 440
支払利息		2,409	3,678	5,289
投資事業組合損失		53	22	84
固定資産除却損		2,479	503	8,065
投資有価証券売却益		△ 1,196	△ 815	△ 24,813
投資有価証券評価損		—	6,276	220
関連会社株式売却益		—	—	△ 10,586
持分変動益		—	△ 16,459	△ 37,636
店舗撤退損		2,593	—	2,593
持分法による投資利益		△ 4,334	—	—
持分法による投資損失		—	1,865	3,355
連結調整勘定の償却		15,471	—	30,942
のれん償却額		—	15,471	—
売上債権の増減額		26,444	△ 29,471	△ 26,693
たな卸資産の増減額		11,575	△ 19,712	19,911
その他流動資産の増減額		△ 13,889	1,023	△ 26,465
長期未収入金の増加額		△ 48	△ 114	△ 48
仕入債務の増減額		△ 31,657	26,118	△ 8,872
未払金の減少額		△ 48,687	△ 17,240	11,011
未払費用の増加額		7,611	17,199	37,653
その他流動負債の増減額		23,889	△ 16,722	7,999
長期未払金の減少額		△ 1,394	△ 74	△ 114,066
その他固定負債の増減額		△ 7,190	1,024	△ 10,754
その他		△ 2,326	55	137
小計		53,251	84,652	44,920
利息及び配当金の受取額		5,020	6,883	5,086
利息の支払額		△ 2,334	△ 3,685	△ 5,424
法人税等の支払額		△ 11,950	△ 8,224	△ 13,593
営業活動による キャッシュ・フロー		43,986	79,627	30,988

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 2	△ 2
有形固定資産の取得による支出		△ 26,344	△ 510,322	△ 84,779
無形固定資産の取得による支出		△ 571	△ 45,600	△ 1,972
有形固定資産の売却による収入		—	1,179	—
投資有価証券の取得による支出		△ 18,120	△ 54,896	△ 202,909
投資有価証券の売却による収入		4,136	11,665	38,815
敷金・保証金の純減少額		21,420	15,580	35,280
保険積立金の増加による支出		△ 595	△ 595	△ 1,191
長期前払費用の増加による支出		—	△ 8,994	—
出資金の返還による収入		69	—	69
出資金の増加による支出		—	△ 90	—
子会社取得による収入		—	21,413	—
関連会社株式売却による収入		—	51,520	—
その他		—	350	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 20,006	△ 518,793	△ 216,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△ 34,098	△ 51,213	△ 78,195
社債の発行による収入		—	97,995	—
自己株式の取得による支出		△ 22,321	△ 13,496	△ 22,321
連結子会社の株式の発行による 収入		—	—	40,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 56,419	533,285	139,484
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 32,438	94,118	△ 46,217
V 現金及び現金同等物の期首残高		915,345	869,127	915,345
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※ 1	882,906	963,246	869,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット ライフスタイル・アセットマネジメント㈱ ㈱インキュベーション 当中間連結会計期間において当社は、株式の取得によりライフスタイル・アセットマネジメント㈱及び㈱インキュベーションの2社を連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ なお、持分法非適用関連会社はありません。	持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ 持分法非適用関連会社数 1社 ㈱インスピリ(フランス) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ なお、持分法非適用関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である㈱リテイルネットは、最終仕入原価法を採用しております。 連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である㈱リテイルネット、㈱インキュベーションは、最終仕入原価法を採用しております。 連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である㈱リテイルネットは、最終仕入原価法を採用しております。 連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p>
--	--	---	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	製品・仕掛品 連結子会社である(株) 洋菓子のヒロタは、月 次総平均法による原価 法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。この結果、特別損失が19,571千円増加し、税金等調整前中間純利益が19,571千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,654,570千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。この結果、特別損失が28,876千円増加し、税金等調整前純利益が28,876千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

これにより損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(中間連結キャッシュフロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当該出資の額は、前中間連結会計期間には投資その他の資産の「その他」に72,744千円計上されていましたが、当中間連結会計期間には投資その他の資産の「投資有価証券」に7,806千円計上されています。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>139,820千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>216,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,038千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>68,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>145,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,822千円</td> </tr> </table>	建物	139,820千円	土地	216,218千円	合計	356,038千円	1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円	長期借入金	145,626千円	合計	213,822千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>182,209千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>438,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620,456千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>186,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>654,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840,956千円</td> </tr> </table>	建物	182,209千円	土地	438,247千円	合計	620,456千円	1年以内返済 予定長期借入金	186,120千円	長期借入金	654,836千円	合計	840,956千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>128,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>216,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,805千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>62,513千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>117,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,724千円</td> </tr> </table>	建物	128,587千円	土地	216,218千円	合計	344,805千円	1年以内返済 予定長期借入金	62,513千円	長期借入金	117,211千円	合計	179,724千円
建物	139,820千円																																					
土地	216,218千円																																					
合計	356,038千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円																																					
長期借入金	145,626千円																																					
合計	213,822千円																																					
建物	182,209千円																																					
土地	438,247千円																																					
合計	620,456千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	186,120千円																																					
長期借入金	654,836千円																																					
合計	840,956千円																																					
建物	128,587千円																																					
土地	216,218千円																																					
合計	344,805千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	62,513千円																																					
長期借入金	117,211千円																																					
合計	179,724千円																																					
<p>※2 訴訟事件 ㈱洋菓子のヒロタが民事再生 手続開始の申請をした際の財 務アドバイザー業務に関し、 朝日監査法人(現あずさ監査法 人)を原告、㈱洋菓子のヒロタ を被告とする47,250千円の支 払を求めた業務委託報酬請求 訴訟が係属しておりますが、 ㈱洋菓子のヒロタは10,500千 円を合理的な金額と判断して、 未払費用に計上しております。</p>	<p>※2 訴訟事件 ㈱洋菓子のヒロタが民事再生 手続開始の申請をした際の財 務アドバイザー業務に関し、 朝日監査法人(現あずさ監査法 人)を原告、㈱洋菓子のヒロ タを被告とする47,250千円 の支払を求めた業務委託報酬 請求訴訟につきましては、平 成18年5月29日をもちまし て、和解金27,500千円の支払 いにより和解が成立しており ます。</p>	<p>※2 訴訟事件 ㈱洋菓子のヒロタが民事再生 手続開始の申請をした際の財 務アドバイザー業務に関し、 朝日監査法人(現あずさ監査法 人)を原告、㈱洋菓子のヒロ タを被告とする47,250千円 の支払を求めた業務委託報酬 請求訴訟が係属しておりますが、 ㈱洋菓子のヒロタは30,500千 円を合理的な金額と判断して、 未払費用に計上しております。</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり です。</p> <table border="1"> <tr><td>給与</td><td>345,114千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>165,655千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>243,521千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>15,471千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>329千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,052千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,479千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社</td><td>事業用資産</td><td>営業権</td><td>4,400</td></tr> <tr><td>東京都 品川区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>2,108</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>6,866</td></tr> <tr><td>兵庫県 神戸市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>3,783</td></tr> <tr><td>千葉県 山武郡</td><td>遊休資産</td><td>工具器具 備品</td><td>2,413</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記事業用資産は、シューファクト リーの営業権であります。シュー ファクトリー事業は現在営業損失で あり、収益性の回復には時間が掛か ると判断したため、減損損失を認識 いたしました。 また、店舗につきましては、収益性 が著しく低下しており今後も経常的 な損失が予想される店舗について、 減損損失を認識いたしました。 なお、上記遊休資産は、退店したシ ュー・ファクトリー店舗にて使用し ていた工具器具備品であり、当面新 規出店の予定も無く再利用の見込み がないため、減損損失を認識いたし ました。</p>	給与	345,114千円	運賃	165,655千円	販売手数料	243,521千円	連結調整勘定 償却額	15,471千円	建物	1,097千円	その他	329千円	有形固定資産		長期前払費用	1,052千円	合計	2,479千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	事業用資産	営業権	4,400	東京都 品川区	店舗	建物等	2,108	東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866	兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783	千葉県 山武郡	遊休資産	工具器具 備品	2,413	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり です。</p> <table border="1"> <tr><td>給与</td><td>350,514千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>190,164千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>261,192千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>15,471千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>507千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>930千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 千代田 区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>10,319</td></tr> <tr><td>東京都 江東区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>4,813</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 店舗につきましては、収益性が著し く低下しており今後も経常的な損失 が予想される店舗について、減損損 失を認識いたしました。</p>	給与	350,514千円	運賃	190,164千円	販売手数料	261,192千円	のれん償却額	15,471千円	建物	422千円	その他	507千円	有形固定資産		合計	930千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 千代田 区	店舗	建物等	10,319	東京都 江東区	店舗	建物等	4,813	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり です。</p> <table border="1"> <tr><td>給与</td><td>660,561千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>348,395千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>503,670千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>30,942千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,787千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,225千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,052千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,065千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社</td><td>事業用資産</td><td>営業権</td><td>4,400</td></tr> <tr><td>東京都 品川区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>2,108</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>6,866</td></tr> <tr><td>兵庫県 神戸市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>3,783</td></tr> <tr><td>大阪府 高槻市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>963</td></tr> <tr><td>神奈川 県横須 賀市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>795</td></tr> <tr><td>東京都 豊島区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>4,575</td></tr> <tr><td>東京都 港区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>2,970</td></tr> <tr><td>千葉県 山武郡</td><td>遊休資産</td><td>工具器具 備品</td><td>2,413</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記事業用資産は、シューファクト リーの営業権であります。シュー ファクトリー事業は当中間連結会計 期間まで営業損失であり、収益性の 回復には時間が掛かると判断したた め、減損損失を認識いたしました。</p>	給与	660,561千円	運賃	348,395千円	販売手数料	503,670千円	連結調整勘定 償却額	30,942千円	建物	5,787千円	その他	1,225千円	有形固定資産		長期前払費用	1,052千円	合計	8,065千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	事業用資産	営業権	4,400	東京都 品川区	店舗	建物等	2,108	東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866	兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783	大阪府 高槻市	店舗	建物	963	神奈川 県横須 賀市	店舗	建物	795	東京都 豊島区	店舗	建物等	4,575	東京都 港区	店舗	建物等	2,970	千葉県 山武郡	遊休資産	工具器具 備品	2,413
給与	345,114千円																																																																																																																																	
運賃	165,655千円																																																																																																																																	
販売手数料	243,521千円																																																																																																																																	
連結調整勘定 償却額	15,471千円																																																																																																																																	
建物	1,097千円																																																																																																																																	
その他	329千円																																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																																		
長期前払費用	1,052千円																																																																																																																																	
合計	2,479千円																																																																																																																																	
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																															
本社	事業用資産	営業権	4,400																																																																																																																															
東京都 品川区	店舗	建物等	2,108																																																																																																																															
東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866																																																																																																																															
兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783																																																																																																																															
千葉県 山武郡	遊休資産	工具器具 備品	2,413																																																																																																																															
給与	350,514千円																																																																																																																																	
運賃	190,164千円																																																																																																																																	
販売手数料	261,192千円																																																																																																																																	
のれん償却額	15,471千円																																																																																																																																	
建物	422千円																																																																																																																																	
その他	507千円																																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																																		
合計	930千円																																																																																																																																	
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																															
東京都 千代田 区	店舗	建物等	10,319																																																																																																																															
東京都 江東区	店舗	建物等	4,813																																																																																																																															
給与	660,561千円																																																																																																																																	
運賃	348,395千円																																																																																																																																	
販売手数料	503,670千円																																																																																																																																	
連結調整勘定 償却額	30,942千円																																																																																																																																	
建物	5,787千円																																																																																																																																	
その他	1,225千円																																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																																		
長期前払費用	1,052千円																																																																																																																																	
合計	8,065千円																																																																																																																																	
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																															
本社	事業用資産	営業権	4,400																																																																																																																															
東京都 品川区	店舗	建物等	2,108																																																																																																																															
東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866																																																																																																																															
兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783																																																																																																																															
大阪府 高槻市	店舗	建物	963																																																																																																																															
神奈川 県横須 賀市	店舗	建物	795																																																																																																																															
東京都 豊島区	店舗	建物等	4,575																																																																																																																															
東京都 港区	店舗	建物等	2,970																																																																																																																															
千葉県 山武郡	遊休資産	工具器具 備品	2,413																																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="217 264 528 450"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,330</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びシューファクトリー事業については、店舗単位としております。 また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>	種類	金額 (千円)	営業権	4,400	建物	11,330	工具器具備品	3,840	合計	19,571	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="635 264 946 405"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 同左</p>	種類	金額 (千円)	建物	15,133	合計	15,133	<p>また、店舗につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、上記遊休資産は、退店したシュー・ファクトリー店舗にて使用していた工具器具備品であり、当面新規出店の予定も無く再利用の見込みがないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1053 510 1364 696"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>20,592</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びシューファクトリー事業については、店舗単位としております。 また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>	種類	金額 (千円)	営業権	4,400	建物	20,592	工具器具備品	3,884	合計	28,876
種類	金額 (千円)																											
営業権	4,400																											
建物	11,330																											
工具器具備品	3,840																											
合計	19,571																											
種類	金額 (千円)																											
建物	15,133																											
合計	15,133																											
種類	金額 (千円)																											
営業権	4,400																											
建物	20,592																											
工具器具備品	3,884																											
合計	28,876																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	43,947	—	—	43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	353	233	—	596

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場での取得による増加 233株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	853	—	—	853	— 千円
	平成17年新株予約権	普通株式	185	—	—	185	— 千円
連結子会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	388	—	388	— 千円
合計			1,038	388	—	1,426	— 千円

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

なお、平成17年及び平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="231 436 550 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>892,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>882,906千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	892,906千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	882,906千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="649 436 968 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>973,251千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10,004千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>963,246千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにライフスタイル・アセットマネジメント㈱及び㈱インキュベーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="649 996 978 1433"> <tr> <td>流動資産</td> <td>55,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,622千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>16,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△ 17,096千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△ 18,796千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△ 12,664千円</td> </tr> <tr> <td>各社の株式の取得価額</td> <td>31,000千円</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物</td> <td>52,413千円</td> </tr> <tr> <td>差引：各社の株式取得による収入</td> <td>21,413千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	973,251千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,004千円	現金及び現金同等物	963,246千円	流動資産	55,412千円	固定資産	7,622千円	のれん	16,521千円	流動負債	△ 17,096千円	固定負債	△ 18,796千円	少数株主持分	△ 12,664千円	各社の株式の取得価額	31,000千円	各社の現金及び現金同等物	52,413千円	差引：各社の株式取得による収入	21,413千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1067 403 1391 604"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>879,130千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10,002千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>869,127千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	879,130千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,002千円	現金及び現金同等物	869,127千円
現金及び預金勘定	892,906千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円																																					
現金及び現金同等物	882,906千円																																					
現金及び預金勘定	973,251千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,004千円																																					
現金及び現金同等物	963,246千円																																					
流動資産	55,412千円																																					
固定資産	7,622千円																																					
のれん	16,521千円																																					
流動負債	△ 17,096千円																																					
固定負債	△ 18,796千円																																					
少数株主持分	△ 12,664千円																																					
各社の株式の取得価額	31,000千円																																					
各社の現金及び現金同等物	52,413千円																																					
差引：各社の株式取得による収入	21,413千円																																					
現金及び預金勘定	879,130千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,002千円																																					
現金及び現金同等物	869,127千円																																					

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コンサ ルティング) 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,853,736	103,474	8,180	7,618	1,973,011	—	1,973,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,063	5,383	—	—	16,447	(16,447)	—
計	1,864,800	108,858	8,180	7,618	1,989,458	(16,447)	1,973,011
営業費用	1,763,117	117,840	15,840	1,575	1,898,374	40,446	1,938,821
営業利益又は 営業損失(△)	101,682	(8,982)	(7,659)	6,042	91,083	(56,893)	34,190

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

(2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務

(3) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザリ業務、ファンド管理業務

(4) その他事業……不動産賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は56,952千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コンサ ルティング) 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,045,579	105,849	8,556	7,324	2,167,309	—	2,167,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,699	4,554	—	—	11,253	(11,253)	—
計	2,052,278	110,404	8,556	7,324	2,178,563	(11,253)	2,167,309
営業費用	1,933,495	113,094	11,020	3,919	2,061,530	42,194	2,103,725
営業利益又は 営業損失(△)	118,782	(2,690)	(2,463)	3,404	117,032	(53,448)	63,584

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

(2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務

(3) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザリ業務、ファンド管理業務

(4) その他事業……不動産賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は53,458千円であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コン サルティン グ)事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,759,343	224,769	16,152	13,342	4,013,607	—	4,013,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,873	12,203	—	—	31,076	(31,076)	—
計	3,778,216	236,972	16,152	13,342	4,044,683	(31,076)	4,013,607
営業費用	3,635,355	232,013	26,049	2,163	3,895,581	80,876	3,976,458
営業利益又は 営業損失(△)	142,861	4,959	(9,897)	11,178	149,102	(111,953)	37,148

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

(2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務

(3) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務

(4) その他事業……不動産賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は112,060千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,898</td> <td>24,411</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>10,760</td> <td>8,310</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>220</td> <td>177</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,880</td> <td>32,899</td> <td>2,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,898	24,411	487	その他有形固定資産	10,760	8,310	2,450	無形固定資産	220	177	42	合計	35,880	32,899	2,980	1年内	1,998千円	1年超	982千円	計	2,980千円	支払リース料	5,999千円	減価償却費相当額	5,999千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,121</td> <td>15</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,785</td> <td>803</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,906</td> <td>819</td> <td>2,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,121	15	1,105	その他有形固定資産	1,785	803	982	無形固定資産	—	—	—	合計	2,906	819	2,087	1年内	543千円	1年超	1,543千円	計	2,087千円	支払リース料	413千円	減価償却費相当額	413千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,507</td> <td>2,438</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>7,498</td> <td>6,179</td> <td>1,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>220</td> <td>214</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,227</td> <td>8,832</td> <td>1,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>803千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,286千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,507	2,438	69	その他有形固定資産	7,498	6,179	1,319	無形固定資産	220	214	6	合計	10,227	8,832	1,395	1年内	591千円	1年超	803千円	計	1,395千円	支払リース料	7,286千円	減価償却費相当額	7,286千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	24,898	24,411	487																																																																																									
その他有形固定資産	10,760	8,310	2,450																																																																																									
無形固定資産	220	177	42																																																																																									
合計	35,880	32,899	2,980																																																																																									
1年内	1,998千円																																																																																											
1年超	982千円																																																																																											
計	2,980千円																																																																																											
支払リース料	5,999千円																																																																																											
減価償却費相当額	5,999千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,121	15	1,105																																																																																									
その他有形固定資産	1,785	803	982																																																																																									
無形固定資産	—	—	—																																																																																									
合計	2,906	819	2,087																																																																																									
1年内	543千円																																																																																											
1年超	1,543千円																																																																																											
計	2,087千円																																																																																											
支払リース料	413千円																																																																																											
減価償却費相当額	413千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,507	2,438	69																																																																																									
その他有形固定資産	7,498	6,179	1,319																																																																																									
無形固定資産	220	214	6																																																																																									
合計	10,227	8,832	1,395																																																																																									
1年内	591千円																																																																																											
1年超	803千円																																																																																											
計	1,395千円																																																																																											
支払リース料	7,286千円																																																																																											
減価償却費相当額	7,286千円																																																																																											

有価証券関係

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	26,334	36,656	10,321
合計	26,334	36,656	10,321

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,970
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,806
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	257,893
合計	281,671

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	197,168	173,483	△ 23,684
合計	197,168	173,483	△ 23,684

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	45,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,095
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	225,690
合計	278,536

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	154,496	166,016	11,520
合計	154,496	166,016	11,520

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	55,751
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,117
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	209,270
合計	272,138

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	37,986円63銭	38,158円03銭	38,181円65銭
1株当たり中間(当期) 純利益	724円51銭	561円06銭	923円59銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又 (千円)	31,748	24,447	40,398
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	31,748	24,447	40,398
普通株式の期中 平均株式数(株)	43,821	43,573	43,740
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約 権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約 権の数1,038個)。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>(子会社設立について)</p> <p>平成18年5月17日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)子会社設立の目的</p> <p>当社は、ライフスタイル産業における投資持株会社として、ライフスタイル産業の直接的な事業展開を行う企業・事業への投資育成を手掛けております。</p> <p>このたびは、ライフスタイル産業のサービス分野における金融というセグメントにおいて、当社の事業領域を拡大していくことで、今後、女性が「金融」という敷居が高く感じる分野での、間口を広げていきたいと考え、今回の子会社設立に至りました。</p> <p>(2)子会社の概要</p> <p>商号 ライフスタイル・アセット マネジメント株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 猪熊建夫 (当社取締役)</p> <p>主な事業の内容 投資顧問業</p> <p>設立時期 平成18年5月23日</p> <p>取得株数 260株</p> <p>取得価額 13百万円</p> <p>主要株主</p> <table border="0"> <tr> <td>21LADY株式会社</td> <td>50.9%</td> </tr> <tr> <td>松本 三千子</td> <td>39.2%</td> </tr> <tr> <td>松下 律</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td>戸谷 圭子</td> <td>1.9%</td> </tr> </table> <p>(訴訟について)</p> <p>当社子会社である株式会社洋菓子のヒロタを被告とした、業務委託報酬請求訴訟において和解が成立いたしました。</p> <p>(1)訴訟の内容</p> <p>本訴訟は、当社が株式会社洋菓子のヒロタの経営権を引継ぐ前である民事再生手続開始申請時に締結した業務委託契約に関して朝日監査法人(現 あずさ監査法人)を原告、株式会社洋菓子のヒロタを被告とし、被告が民事再生開始の申請をした際の、スポンサー等の選定、被告が受ける買収調査の際の支援、スポンサー等との基本合意に係る業務委託報酬として、原告が被告に47,250千円の支払を求める業務委託報酬請求訴訟でありました。</p>	21LADY株式会社	50.9%	松本 三千子	39.2%	松下 律	7.8%	戸谷 圭子	1.9%
21LADY株式会社	50.9%									
松本 三千子	39.2%									
松下 律	7.8%									
戸谷 圭子	1.9%									

(2) 和解の内容

本訴訟は、平成15年9月より係属しておりましたが、平成18年5月29日をもちまして株式会社洋菓子のヒロタより同監査法人に対し、27,500千円を支払う旨の和解が成立いたしました。

本和解をもちまして、当社及び当社グループにおける訴訟リスクは全て解決したことになります。

(3) 業績への影響

本訴訟における、和解金等の費用につきましては前期までの状況を勘案し、30,500千円を既に計上しており、当社グループの業績に対する影響は軽微となります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	816,710	112.2
シューファクトリー事業	34,667	98.6
合計	851,377	111.6

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	2,045,579	110.3
シューファクトリー事業	105,849	102.3
合計	2,151,429	109.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。